



平成 25 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社
代表者名 取締役社長 英 裕治
(コード番号 6803 東証第 1 部)
問合せ先 取締役財務担当
野村 佳秀
(TEL 042-356-9116)

オンキヨー株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ

平成 24 年 1 月 20 日に公表の「オンキヨー株式会社との資本・業務提携に関するお知らせ」の業務提携の経過につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の背景

平成 24 年 1 月 20 日に公表のとおり、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。

2. 資本・業務提携の経過状況

具体的な施策の経過状況は以下のとおりです。

【販売】

- ・ 欧州地域において、平成 24 年 11 月にオンキヨー株式会社（以下、「オンキヨー」といいます。）のドイツ子会社である Onkyo Europe Electronics GmbH（以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。）へ、当社ドイツ子会社である TEAC EUROPE GmbH ならびに英国子会社である TEAC UK LTD. の一般 AV 機器（TEAC ブランド）、高級 AV 機器（ESOTERIC ブランド）からなるコンシューマオーディオ事業を譲渡いたしました。また、同月に当社はオンキヨーヨーロッパの増資を引き受け、オンキヨーヨーロッパは当社の持分法適用会社となりました。なお、これら施策に先立ち、両社の英国販売拠点の統合、ならびに欧州全域への配送拠点となる製品倉庫の統合を完了しており、オンキヨーヨーロッパを通じて両社のコンシューマオーディオ事業の販売強化を進める体制構築が完了いたしました。
- ・ 国内においては、平成 24 年 7 月にオンキョーマーケティングジャパン株式会社と連携を開始し、オンラインショップの統合含めた国内販売チャネルの再編と営業力強化を進めた結果、販売の大幅な伸長を実現することが出来ました。
- ・ 当社情報機器事業部大阪営業所は、平成 24 年 10 月にオンキヨーが入居する北浜中央ビルへの移転が完了し、コンシューマオーディオ製品の販売以外の領域においても、協業の深化を進めてまいります。
- ・ その他の地域においては、平成 24 年 2 月に両社の台湾における販売拠点の統合を完了しております。

【設計】

- ・平成24年11月に、オンキヨーが保有する、同社設計子会社であるデジタル・アコースティック株式会社（以下、「DAC」といいます。）の株式を一部譲受け、設計・開発・技術支援業務を受託する会社としてオンキヨーと共同運営を開始いたしました。両社の技術の強みを活かした新製品の設計・開発を進め、両社の開発力の強化につなげるとともに、設計・開発における効率化を図ってまいります。

【購買・生産・物流】

- ・それぞれが技術的優位性を持つ製品について、両社間で相互供給を進めており、昨年末商戦においては、オンキヨーの設計資産を活用した製品の供給を受け、欧米を中心とする海外市場へ導入を開始し、各市場で好評を博しました。
- ・購買においては、コンシューマオーディオ以外の製品も含めた使用部品の共通化を始めております。今後はDACにて共同設計を進めることで、部品・プラットフォーム共通化のスピードアップならびに原価低減効果の拡大が見込めます。
- ・その上で、生産においては製品特性や消費地に応じて、当社の有する生産拠点、オンキヨーの有する生産拠点、あるいは外部委託のうち、最適地を選定することにより、原価と共にリスクの低減も図ってまいります。
- ・物流においては、上記のとおりオンキヨーヨーロッパと欧州倉庫の一元化を完了し、倉庫料・荷役料の削減を実現しております。また、国内においても、平成24年8月よりオンキヨーマーケティングジャパン株式会社と共同配送を開始し、輸送費の削減が進んでおります。

【情報システム】

- ・平成24年9月にオンキヨーと国内データセンター・ネットワークの統合を完了し、翌10月にはオンキヨーの情報システム部門を当社子会社の株式会社ティアックシステムクリエイト（以下、「TSC」といいます。）へ移管を完了いたしました。
- ・さらに、IT業務提携について合意し、同年11月にはオンキヨーを割当先とするTSCの第三者割当増資を実施いたしました。このIT領域での資本業務提携と人材交流により、ICTインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化によるICTコストの低減ならびにBCP対応などの協業効果は一層大きなものとなり、かつスピードアップが図れております。

(注) ICT (Information and Communication Technology) : 情報・通信に関連する技術

BCP (Business Continuity Planning) : 災害等のリスク発生時における事業継続のための計画

今後も各事業や各業務分野における協業の検討を継続し、両社の更なる企業価値向上を目指してまいります。

3. 業績に与える影響

平成24年1月20日に公表のとおり、平成26年3月期より、平成24年3月期に対し年間3億円程度の営業利益改善効果を見込んでおります。

なお、本日別途公表の「平成25年3月期 決算短信」に記載の平成26年3月期の連結業績予想に織り込み済みであります。

以 上